

1 横浜市の計画と「横浜市立図書館の目標一覧」

(1) 第4期横浜市教育振興基本計画（令和5（2023）年策定）（令和4年度から令和7年度）

2030年頃の社会を見据えて、横浜の教育が目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン2030」（2018（平成30）年策定）のアクションプランです。また、教育基本法第17条第2項に基づく「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけられています。



(2) 第二次横浜市民読書活動推進計画（令和元（2019）年策定）（令和元年度から令和5年度）

すべての横浜市民の読書活動を引き続き推進していくため、「横浜市民読書活動推進計画」（平成26（2014）年策定）中の5年間の諸情勢の変化、取組状況と成果や課題等の検証、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（令和元（2019）年施行）（以下、「バリアフリー法」という。）の基本理念等を踏まえ、今後の施策の方向性と取組を示すものとして策定されました。第三次計画は、令和6（2024）年に策定予定です。



(3) 横浜市図書館ビジョン（令和6（2024）年策定）

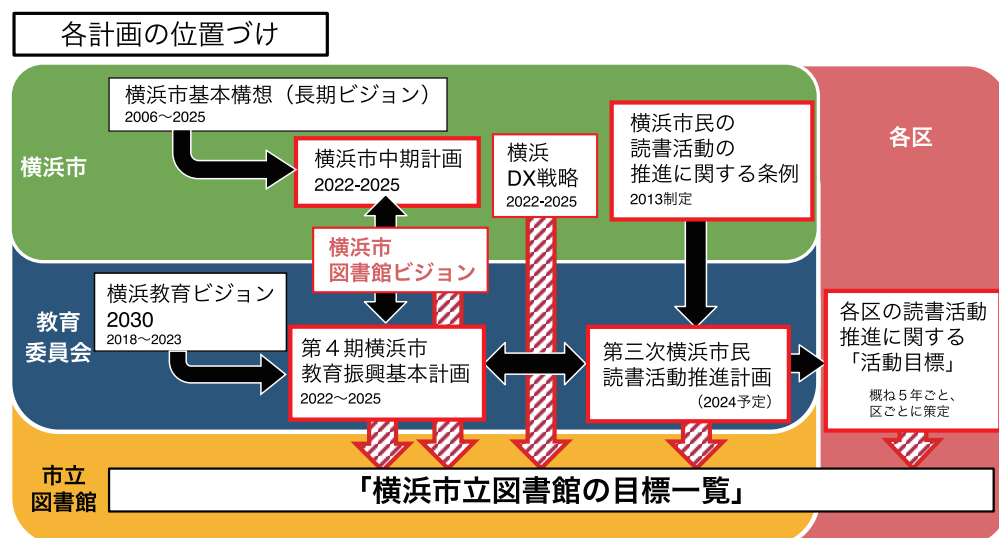
10～20年後を見据え、中長期的な社会の変化を展望し、これからの図書館の「目指す姿」や「取組の方向性」を示すものとして策定しました。

図書館に関する個別の行政方針と位置づけ、市の中期計画、財政ビジョン、教育ビジョン、教育振興基本計画、横浜市民読書活動推進計画等と関連する部分について整合性を図りながら一体的に推進していきます。



(4) 横浜市立図書館の目標一覧

上記(1)～(3)のほか、各種関連計画等と連動し、図書館施策を着実に推進していくため、「横浜市立図書館の目標一覧」を年度ごとに各図書館において策定しています。



上記各種計画の他、「図書館法」「バリアフリー法」等各種法令も関連します。